

2 2 新たな社会的課題

ここでは、熊本県総合計画の策定（平成12年）以降における社会的課題により、新たに対応が求められる道路整備に関わる課題を整理する。

公共投資の抑制方向への対応

県財政健全化や国の公共事業費削減など、財政状況が厳しくなり、投資力が減少してきている。**重点化・効率化**

【熊本県財政健全化計画】

補助公共事業

県総合計画の挑戦プロジェクトに対応するための事業を除いて、緊急・集中取組期間内は平成12年度の概ね10%の削減を図る。

単県公共事業

以下のとおり削減を図ることにより、平成15年度においては、バブル経済以前の昭和63年度の予算額に建設物価指数（平成15年度までの推計値）を乗じた額と概ね同水準とする。

年度別削減目標：対前年度比

区 分	[参考:H12]	H13	H14	H15
削 減 率	[10%]	20%	10%	10%

【国の公共投資に対する考え方】

平成14年度の公共投資関係費は、対前年比で10%削減された。

今後は、その時々を経済動向を勘案しつつ、景気対策のため大幅に追加が行われていた以前の水準を目安に、その重点化・効率化を図るとされている。

（「構造改革と経済財政の中期展望」より）

市町村合併に向けた取り組み

住民の日常生活圏の拡大など市町村を取り巻く環境変化に対応し、行政サービスの向上や効率化を図るため、市町村合併が推進されている。**市町村合併の支援**

市町村の合併の特例に関する法律の期限である平成17年3月31日までに行われた市町村合併に対し、国においては「市町村合併支援プラン」の中で市町村合併を支援する道路整備について優先採択・重点投資等、重点的に支援することを示された。